

経営協議会学外委員からの指摘事項への対応について(令和2年度対応済み分)

広島大学

	事項【意見抜粋】	本学の対応	対応室	指摘回	対応状況
1	<p>これからの時代にふさわしい高大接続と入学者選抜のあり方について</p> <p>【高大接続事業の中で、女性に理工系のキャリアももっと見せながら進学を促すといった方法を考慮いただきたい】【グローバルサイエンスキャンパス事業等で優秀な学生については推薦入試で早めに合格させるといった方法も考えられるのではないか】</p>	<p>・本学の高大接続事業であるグローバルサイエンスキャンパス事業において、マイクロメモリジャパンから女性の講師を2名招聘し、令和2年10月18日に高校生61名(男女比:27名:34名)を対象として理工系のキャリアに関するセミナーをオンラインで実施した。また、セミナーでは企業における女性研究者の仕事内容、高校の課題研究と大学の研究との違いに関する質問があり、活発な意見交換が行われた。今後も継続して女性研究者による理工系のキャリアを踏まえたセミナーを開催する。</p> <p>・理学部生物科学科の広島大学光り輝き入試総合型選抜I型では、グローバルサイエンスキャンパス修了の実績を出願書類の段階評価に反映させている。今後は、グローバルサイエンスキャンパスやスーパーサイエンスハイスクール(SSH)、WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業における課題研究成果を合格判定基準に取り入れた入学者選抜の拡充について、関係学部と協議する。</p>	教育室	第76回 (02.6.26)	対応済 (03.03.18 報告)
2	<p>海外拠点の今後のあり方について</p> <p>【学生がいろんな所に行き他国の学生と一緒に学ぶ場を提供するといった点での海外拠点の活用を考えていただきたい】</p> <p>【今までの海外拠点の成果、目的の達成状況についてレビューを行い、次の新しい戦略を立てていくといったプロセスが必要なのではないか】</p> <p>【学生をどこから獲得しようとしているのか、研究成果をどこで広めていくのかといった拠点の活動を明確に計画していくことが必要なのではないか】</p> <p>【重点的に取り組む相手国と相手機関を絞り込んで選択し、資源を集中していくべきではないか。その際には、広島大学の理念でもある平和科学との関係性も考慮いただきたい】</p>	<p>2020年10月「グローバル化機構会議」の下に「グローバル化戦略部会」及び「グローバル化推進部会」を設置し、指摘事項も踏まえ、本学の戦略的な国際展開における海外拠点の機能や役割、重点化、戦略展開等、今後のあり方(エビデンスの収集、レビュー等含む)について、検討を行っている。なお、指摘事項に対する現状や今後の方向性等は以下のとおり整理し、今後議論を深化させていく予定としている。</p> <p>・これまでの海外拠点の成果及び目的の達成状況等について、各拠点の内容や活動実績を整理した活動実績情報を役員懇談会(同年10月13日開催)にレビューの一環として提示し、今後も意見交換を行う。</p> <p>・本学学生派遣による各種研修・プログラム(中国語・中国語文化特別研修、START、START+プログラム)を、それぞれ、北京拠点(北京研究センター)、ベトナム拠点(ベトナムセンター)及びリトアニア拠点(リトアニアセンター)の協力を得ながら実施(現地学生との交流等含む)し、海外拠点の活用を図っている。さらに、その他の拠点についても、今後、本学学生の派遣プログラムや現地学生との交流等のための活用等、学生の学びの場としての活用・充実を検討する。</p> <p>・拠点の活動計画の明確化については、今後、機能分化(世界各地域において中核となりうる拠点をハブ拠点と位置付けて重点的に整備していくこと等)、ミッションの再定義(拠点の役割の詳細な定義)、重点化(設置する地域や国の選定等)等を検討する。</p> <p>・相手国・機関の選択と集中については、海外拠点の機能分化や役割の再定義等、拠点全体を俯瞰した上で、留学生獲得、研究成果の発信、同窓会活動等、各拠点の特色を踏まえた役割の明確化も検討する。平和については、例えば、ドイツのミュンスター拠点で平和に関する研究や取り組みを中心とした活動を行う等拠点の活動と平和との関係性を考慮しており、他の拠点での可能性についても検討する。</p>	国際室	第77回 (02.9.9)	対応済 (03.03.18 報告)
3	<p>テレワークについて</p> <p>【光熱水費等について、企業でも一部負担していると聞いているので、今後の負担については検討いただきたい】</p>	<p>令和2年11月に、これまでの豪雨災害に対する在宅勤務制度及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うテレワーク制度の実績等を踏まえ、職員の柔軟な働き方支援及び非常時における業務継続の観点から、広島大学テレワーク制度を導入した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を機に、働き方改革の中でテレワーク制度を導入している企業も多くなっており、企業の状況も踏まえ、本学としても教職員のニーズを聞きながら検討していきたいと考えている。</p> <p>このため、令和3年6月頃を目標に、教職員にテレワーク制度についてアンケートを実施する予定であり、その結果を基に、光熱水費等の負担も検討していくこととしている。</p>	財務・総務室	第72回 (元.9.5) 意見交換会	対応済 (03.03.18 報告)

4	<p>大学の研究力強化について  【現在、日本の研究力が国際的に下がっている現状を把握し、その原因がどこにあるのかということ、個々の教員も考えてみる必要があるのではないか】  【地域のニーズ又はマッチングを行っていく際には、大学からの情報発信が非常に重要になってくると思っており、ホームページの充実も併せてお願いしたい】  【大学と都市は、抽象的すぎる目的を選ぶことが多く、結局のところ成果がわからないといったことも多く、本当に意味のある社会貢献できるような課題と一緒に取り組んでいくことが大切】</p>	<p>・研究力の各種指標に関する大学の状況が個々の教員に伝わっていないことに鑑み、理事・副学長(学術・社会連携担当)による部局訪問(執行部)及び教員個々のインタビューを実施している。  具体的には、大学からの一方的な情報提供だけでなく、部局訪問では各分野、研究室単位での特に若手研究者への指導を行っていただくよう依頼し、教員個々のインタビューでは「大学の方針等を知っているかどうか、それはどこから情報を得ているか」、また「研究環境等の要望」などをヒアリングしている。</p> <p>・大学からの情報発信について、研究シーズ及び成果のトピックを動画も含めてわかりやすく紹介するなどHPの充実を図った。また地域ニーズとのマッチングについては、広島県、広島市や東広島市など複数の自治体との包括協定を締結するとともに、東広島市との連携により地域共創の新たな産学官連携システムの中核となる「Town &amp; Gown Office」を設置し、大学と地域が一体となった新たなまちづくり、地方創生の取組を実施している。</p> <p>・具体の大学の社会貢献について、上述の東広島市と共同設置した「Town &amp; Gown Office」において、市の政策課題と大学の研究シーズをマッチングする「COMMONプロジェクト」認定制度を設けた。ニーズからのバックキャストによる課題設定、その課題に対してのアカデミアの貢献を認定の審査要件とし、市と大学が一体となった取組・プロジェクトを認定することとしている。</p>	学術・社会連携室	第78回 (02.11.28)	対応済 (03.03.18 報告)
---	--	---	----------	--------------------	-------------------------